

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 5 年 3 月 31 日

1				
団体名	(公財) ながさき地域政策研究所	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和62年3月10日	(財)長崎県地域経営センターとして昭和62年に発足、まちづくり活動等の支援を行ってきたが、県の政策遂行にあたり、民間との協働を行っていく必要があるとの知事答申を受け、平成14年度に研究機構へ改組。民間出身者主体の組織へと改めるとともに、地域・社会・産業政策に関する調査研究業務を開始。平成25年度から公益財団法人へ移行。		
所在地等	〒 850-0035			
	長崎市元船町17-1			
	TEL 095-820-4865			
	Fax 095-818-2763			
	E-Mail			
県所管課	企画 部 政策企画 課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言 (2)地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究等各種事業の支援及び受託 (3)地域課題等に関する情報の収集、分析及び提供 (4)人材と情報のネットワークの形成に関すること (5)人材の育成に関すること (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	558,369	81.35	
	本県市町	110,000	16.03	
	民間	18,000	2.62	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	686,369	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

役員(名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤		2	2	2	2			0	0	0
非常勤		7	7	6	0			0	0	6	0
合計		9	9	8	2	0	0	0	0	6	0
職員(名)	R2	R3	R4	正規職員 うち県OB	派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員 うち県OB	他自治体	民間	その他	
	4	5	6	3	1		1	1	1		
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢	賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)		13,125		13,900		14,100		59 歳			
正規職員平均給料月額(千円)		232		231		235		47 歳	14.35 月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
正規職員平均給料月額(千円)						*		*			
各年代別正規職員数(名)						1		1			
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分		
上記役員以外の顧問等	政策企画課長				評議員				非常勤		
県派遣又は兼務職員	主事				研究員				派遣		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)																							
組織図																							
<table border="1"> <tr> <td>評議員会</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>理事会</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>  代表理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  常務理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  理事</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>2名</td> </tr> </table>	評議員会	7名	理事会	6名	代表理事	1名	常務理事	1名	理事	4名	監事	2名	<table border="1"> <tr> <td>(調査研究担当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  研究員</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>(総務担当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  事務局長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  事務職員</td> <td>1名</td> </tr> </table>	(調査研究担当)		研究員	4名	(総務担当)		事務局長	1名	事務職員	1名
評議員会	7名																						
理事会	6名																						
代表理事	1名																						
常務理事	1名																						
理事	4名																						
監事	2名																						
(調査研究担当)																							
研究員	4名																						
(総務担当)																							
事務局長	1名																						
事務職員	1名																						

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	96,532	/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性				
1 政策目標				
■活力にあふれた個性豊かな地域社会の実現				
2 県との役割分担				
県の役割		団体の役割		
地域活性化に向けた施策の推進に向けて、団体との連携を図るとともに、監督責任者として、団体の適正かつ安定的な業務運営を確保するために必要な措置を実施する。		高度な知識・経験を有した研究員等を活用し、受託研究調査等を通して県をはじめとする行政の補完役割に加え、地域振興に寄与する各種政策提言を行う。		
団体に委ねる理由		説明		
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	近年の政策課題の多様化、専門化等に伴い、その全てに対して県が自前で調査研究等を行っていくことが難しい中で、民間等での経験を活かした幅広い知見による独自の研究や政策提言を通じて、より効果的・効率的な事業を実施しており、地域の振興にも寄与している。			
県が直接実施することが困難				
その他				
3 事業実施状況				
事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 自主研究の実施	研究発表「コロナ後の地域振興におけるスマートシティ化とメタバースの活用～観光・物産分野等を中心として」	-	観光・物産分野でのメタバース活用の事例や、今後の方向性についての研究発表を実施	今後も時期を得た研究に取り組み、地域振興に寄与する政策提言等を行っていく。
2 自主研究の実施	長崎県及び市町職員研修	-	県職員研修等での講演・教育等実施	同上
3 受託事業	「長崎県婚活サポートセンター運営事業」業務委託	48,950	婚活講座や結婚支援セミナー開催など、各種婚活支援を実施	今後も晩婚化や未婚化に歯止めをかけるための取組として、センターを設置・運営するとともに、結婚を望む独身男女の婚活を支援する。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R4実績	計画上の目標値					最終年度(R10)	達成状況	
			R4	R5	R6	R7	R8			
中期計画	①	当研究所の本業(主な収入)である受託事業の受注額を経営の健全性から約1億円を得ることを目標とする。(本所のみ収入目標)	1.5億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	◎
		(目標値設定の根拠・考え方) これまでの経営分析をみると、研究所本所の受託事業が約1億円の収入があれば、健全な運営ができるのでその目標達成をまず第一の目標とする。 そのためには、発注者である自治体等のニーズに適切かつ迅速に対応しその存在意義を常に維持することが求められているので常に時代に合った対応が柔軟にできるように研鑽していく必要がある。 (翌年度に向けての改善事項等)								
	②	自主研究事業積立金の活用による公益事業の実施。	10百円	10百万	12.2百万	12.2百万	12.2百万	12.2百万	12.2百万	◎
		(目標値設定の根拠・考え方) R4年度末で自主研究事業積立金が、7,348万円あり、10年度まで計画的に充当していく計画である。 令和5年度では次の事業を計画している。 長崎県の課題である次に掲げる研究を行う予定である。 ①コロナ禍における人口動態・地域経済社会への影響と対応についての研究。 ②ロケーションデータ解析による都市の人流動態に関する研究。 ③脱炭素の流れに沿ったSDGs、再生可能エネルギー等に関する研究。 ④ウイズ&アフターコロナの社会で急速に進展する地域社会のDX化・スマートシティ化に関する研究。 ⑤離島・半島の地域振興政策(観光・物産・エネルギー・ICT)に関する研究。 ⑥その他各自治体・公的団体からの相談・要望への対応、及び各自治体・公的団体に対する提案。 ⑦研究成果を踏まえたマスコミ・委員会・講演・執筆等の活動を通じた自治体・民間への提案・提言。 (翌年度に向けての改善事項等) 令和10年度までに1年間で約12百万円の自主研究事業を実施する計画である。								
	③	資産取得積立金の創設による研究所の集積拠点のリノベーションを令和10年度に本格実施予定。								-
		(目標値設定の根拠・考え方) 本県の地域の課題解決に向けた調査研究及び知的・先端持述の集積拠点として当研究所をリノベーションを行う事を目標とする。 実施時期 令和10年度に移転 新賃貸オフィスによる事業開始。 その間は、当該年度の収益を活用し、喫緊の課題に対応しながら本格稼働に向けた準備を行う。 (翌年度に向けての改善事項等)								
事業目標	①	受託業務収益(千円)	(計画)	149,392	143,840	127,600				
			(実績)	159,703	195,058	206,329				
	②	自主事業収益(千円)	(計画)	8,545	5,000	6,823				
			(実績)	6,748	7,284	7,265				
	③		(計画)							
			(実績)							
(県が期待する効果の実現)										
評価結果					評価理由					
	十分実現している		昨今の地方創生の動きに伴い、県内自治体の各種計画策定を支援するとともに、地方創生につながる独自の研究や各種政策提言を行うなど、県内の地域振興の一翼を担っている。しかしながら、人口減少に歯止めがかからず、今後さらなる地域間競争が予想される中、より一層の創意工夫が求められており、これまで以上に当団体の政策提言能力を発揮し、地域活性化に資するシンクタンクとしての役割を果たしてもらう必要がある。							
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準					点数		
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					2		
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					2		
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					2		
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					1		
			合計					7		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
<b>【貸借対照表】</b>							
流動資産	163,288		181,382	111.08	191,312	105.47	
うち金銭債権額	98,952		85,417	86.32	26,818	31.40	
固定資産	789,188		829,156	105.06	851,354	102.68	
基本財産	716,100		716,040	99.99	686,836	95.92	
特定資産	70,590		108,666	153.94	163,561	150.52	
その他固定資産	2,498		4,450	178.14	957	21.51	
資産合計(A)	952,476		1,010,538	106.10	1,042,666	103.18	
流動負債	13,953		30,024	215.18	23,296	77.59	
うち短期借入金	0		0	-	0	-	
固定負債	15,006		18,172	121.10	20,970	115.40	
うち長期借入金	0		0	-	0	-	
うち退職給付引当金	2,672		3,288	123.05	3,737	113.66	
負債合計	28,959		48,196	166.43	44,266	91.85	
指定正味財産	686,027		685,910	99.98	685,799	99.98	
一般正味財産	237,491		276,433	116.40	312,600	113.08	
正味財産合計(B)	923,518		962,343	104.20	998,399	103.75	
団体債務保証額	0		0	-	0	-	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
経常収益(C)	176,105		208,587	118.44	216,913	103.99	
うち受託事業収入	159,703		195,058	122.14	206,329	105.78	
うち補助金収入	3,325		261	7.85	100	38.31	
うち基本財産等運用益収入	6,009		5,421	90.21	2,927	53.99	
うち自己収入(D)	85,436		104,504	122.32	120,381	115.19	
うち県財政支出額(E)	90,669		104,083	114.79	96,532	92.75	
経常費用	160,766		169,641	105.52	181,254	106.85	
事業費	155,191		164,243	105.83	176,341	107.37	
うち人件費(F)	63,768		57,526	90.21	64,639	112.36	
管理費(G)	5,575		5,398	96.83	4,913	91.02	
うち人件費(H)	3,007		2,354	78.28	2,491	105.82	
当期経常増減額(I)	15,339		38,946	253.90	35,659	91.56	
経常外損益	2,828		641	22.67	580	90.48	
当期一般正味財産増減額(J)	18,167		39,587	217.91	36,239	91.54	
当期指定正味財産増減額(K)	487		-118	-24.23	-111	94.07	
(会計方針の変更による影響額)	0		0	-	0	-	
<b>【収支計算書等】</b>							
当期収入	179,013		209,228	116.88	217,509	103.96	
当期支出	160,846		169,641	105.47	181,270	106.86	
当期収支差額(L)	18,167		39,587	217.91	36,239	91.54	
次期繰越収支差額(M)	151,089		153,140	101.36	170,225	111.16	
<b>【会計単位別】</b>							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計							
特別会計							
合 計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
<b>(財務状況の判定)</b>							
判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減額率(I/C)	8.71	18.67	214.36	16.44	88.05	188.74	-1.0
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	10.32	18.98	183.97	16.71	88.03	161.95	-1.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	487	-118	-24.23	-111	94.07	-22.79	-1.0
④ 正味財産比率(B/A)	96.96	95.23	98.22	95.75	100.55	98.76	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	151,089	153,140	101.36	170,225	111.16	112.67	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	51.49	49.90	96.92	44.50	89.19	86.44	0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	48.51	50.10	103.27	55.50	110.77	114.39	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	3.17	2.59	81.75	2.26	87.52	71.55	0.0
合計							-3.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	4.0		総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	－5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>2023年度新体制での基本方針及び収支計画の実施に取り組んでいる。                      特定費用準備資金による自主研究事業の実施、また2028年資産取得資金の活用による新社屋への移転に向けた2023年から2027年の実証期間として効果検証を行うこととしている。(基本計画 P4ロードマップ・資金計画 参照)</p> <p>一方、課題としては、研究員をはじめ人材の確保が喫緊の課題である。その対策としては、研究員の給与体系の見直しによる(賞与偏重から月額給与へのシフト)中途採用者への条件の改善を図り、またその確保に向けた情報の収集に努めている。また、市町からの研修生の派遣についても鋭意努力している。</p>			
(県の評価)			
合計点数	4.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	<p>安定的な業務運営に取り組み、赤字決算となっていない。                      令和4年度においても引き続き、平成31年度に創設した自主研究事業積立金への積み立て及び取り崩しを実施しており、地域社会の健全な発展を目的とした自主研究事業の活動を進めているところである。                      また、本県の重要課題でもある人口減少対策に資する各種政策について研究・提言を行うとともに、少子化対策として「婚活サポートセンター運営事業」を受託し、結婚に向けた気運醸成と各種支援を実施するなど、県政の一翼を担っている。しかしながら、業務量に見合った人員の確保ができていない状況となっており、団体としての組織体制が磐石と言えないことから、今後、役職員の定数・年齢構成等も考慮しながら、スキルの高い人材を補充・育成し、研究体制をより強化していく必要がある。</p>	
(今後の県の関与の方針)			
<p>近年、県や市町が直面する政策課題は多様化し、その全てに対して行政が自前で調査研究等を行っていくことが難しい中、地域に根ざし、地域に貢献できるシンクタンクとして当該団体に求められる役割の必要性と重要度は一層高まるものと考えられ、今後とも団体との連携を密にしなが、県内の地域振興に向けた取組を行っていく必要がある。</p> <p>しかしながら、現状の組織体制は決して十分なものとは言えず、収支両面の健全化、研究員のプロパー化、人材確保・育成等による組織体制の強化等を図っていく必要があり、当面は、団体の監督責任者として、安定的な業務運営に向けた一定の助言・指導を行っていく。</p>			